

豊島区子ども・若者の実態・意識に関する調査について

1. 調査目的

下記を把握し、「豊島区子ども・若者総合計画」改定の基礎資料とする。

- ① 子ども・若者や子育て世帯の生活実態、子ども・若者及び地域の子ども・若者・子育て家庭を支援する団体や、子ども施設職員の意識
- ② 「子ども・子育て支援事業計画」策定に必要な幼児教育・保育等の利用状況と利用意向

2. 調査対象

①区民調査（11月実施）

	調査票種類		対象者	件数	H30 回収率
1	子ども 若者	小学校 4～6 年生・ 中学生	(A) 9～11 歳の子ども本人 および (B) 12～14 歳の子ども本人	1,500 件	(小学校 4～6 年生) 37.2 (中学生・高校生等)
2		高校生等	(C) 15～17 歳の子ども本人	750 件	30.3
3		若者	18 歳～29 歳の若者本人	1,500 件	20.1
4	保護者	就学前児童保護者	0～5 歳の子どもの保護者	1,500 件	49.2
5		小学生保護者	6～8 歳の子どもの保護者 および 上記 (A) の子どもの保護者	1,500 件	47.3
6		中学・高校生等保護者	上記 (B) (C) の子どもの保護 者	1,500 件	36.3
合計				8,250 件	36.7

※ 対象者は、住民基本台帳から無作為に抽出

③ 区施設職員・地域団体等調査（11月実施）

	調査票の種類	対象者	件数	H30 回収率
1	区施設職員 (子ども関連施設)	保育園、幼稚園、小中学校、子どもスキップ、中高生センタージャンプ、教育センター、区民ひろば、児童相談所、子ども家庭支援センター、池袋保健所、長崎健康相談所の職員	300件	90.7
2	地域団体等	町会、民生・児童委員、保護司、青少年育成委員、社会福祉協議会	350件	60.5
合計			650件	74.5

3. 調査項目（案）について

資料2のとおり